

特集

「日本型循環畜産の推進」をテーマに飼料用米の取り組み報告 —超多収穫米普及連絡会が交流集会を開催—

編集部

飼料用米を活用した日本型循環畜産の推進のさらなる拡大をめざす「飼料用米を活かす日本型循環畜産推進交流集会」が3月22日、東京都八王子市で開催された。全国から畜産・稻作農家をはじめ消費者、畜産関係者、行政関係者ら140人が集まり、基調講演、事例報告のほか、試食・試飲やパネルの展示が行われた。

交流集会では、農水省生産局畜産部畜産振興課の岩波道生草地整備推進室長（当時）と全農営農販売企画部の谷清司専任部長、TOKYOX-Associationの植村光一郎会長がそれぞれ基調講演を行った。

このうち農水省の岩波室長は「飼料用米の利用推進」と題し、水田活用の直接支払交付金見直しの概要について説明。特に「主食用米の需要実績は右肩下がりで減少を続け、今後も人口の減少で増えない。水田のフル活用



消費者をはじめ多くの関係者が参集した交流集会

からも自給率の向上の観点からも主食用米をいかにほかに置き換えていくかが問われている」と現状を分析。そのうえで岩波氏は、「畜産サイドの飼料用米の利用可能量は450万t程度と見込まれ、輸入トウモロコシと同等か、それ以下の価格であれば代替が可能となる」と述べ、農水省としても飼料用米の活用の推進に向けた各種支援を行っていくことを強調した。

次に登壇した、全農の谷専任部長のテーマは「飼料用米生産・利用の抜本的変革に向けて」。全農が平成19年以降実践してきた取り組みについて、飼料用米専用品種の栽培実証、直播や無人ヘリなどによるコストの低減、専用カントリーエレベータやバラ大量輸送による実証、給餌試験の成果などを報告。「飼料用米を本作に誘導すること、米を配合飼料主要原料として利用を開始すること、そして飼料用米を利用した畜産物生産に変化するなど抜本的な変革が始まりつつある」とした。その一方で谷氏は「米の政策転換に生産・流通・利用の実態がついていっていない。生産現場、物流、飼料製造、畜産農家の各方面でインフラ整備など早急に体制整備が必要だ」と指摘した。

TOKYOX-Associationの植村会長は、「TOKYOX・飼料米を給与した豚肉の品質向上に関して」と題し、飼料用米（玄米）



施策について講演する農水省の岩波室長

全農の取り組みについて講演する谷部長

TOKYOXのブランド化戦略について講演する植村会長

事例報告をする山口瀬戸内グループの三輪組合長

事例報告をする生協パルシステム福島の大川理事



信岡准教授を座長に意見交換を行う 飼料用米給与畜産物の試食の模様

飼料用米給与豚の豚肉をしゃぶしゃぶや焼き肉で試食



飼料用米を活かした多くのパネルが展示された

を目指す地域循環を基本とする競争力のある飼料用米生産の取り組み、特に（独）農研機構中央農業総合センター等の指導を受け生産者ごとの圃場調査・収量予測、共励会参加など地域の団結、活性化につながったという。

また、生活協同組合パルシステム福島による飼料用米育ち畜産物の普及拡大の活動では、「日本のこめ豚」（ポークランド・秋田県）、「までっここのこめ鶏（岩手県）」、「米沢郷鶏（山形県、宮城県）」などの事例を紹介。「米の文化を人と家畜が共有する社会が今後広がる」と夢を語る。

最後に、東京農業大学の信岡誠治准教授を座長に意見交換会が行われ、飼料用米の生産拡大に向けた積極的な議論が交わされた。

(齋藤 美晴)